

広島大学 高等教育研究開発センター 大学論集
第43集 (2011年度) 2012年3月発行：223-237

21世紀COEプログラムの評価の実態調査 —評価委員の属性の多様性に着目して—

西 村 君 平

21世紀 COE プログラムの評価の実態調査

—評価委員の属性の多様性に着目して—

西村 君平*

1. 研究の背景と目的

戦後、我が国の研究ファンディング・システムでは、原則平等の基盤的資金配分から、評価を伴う競争的資金配分へと重点が移行してきている（阿曾沼, 2003）。特にこの変化は90年代の科学技術基本法制定及びそれに基づく研究開発制度改革の中でスピードアップしており、資金配布の選抜性がますます上昇する傾向にある（阿曾沼, 1999）。

この制度改革の中で新しく導入された競争的資金配分の中で、ひときわ注目を集めたのが21世紀 COE プログラム（以下では COE と呼称）である。COE は世界最高水準の研究拠点の形成、研究水準の向上と創造的人材の育成を行うことを目的に、第三者評価に基づく競争原理の導入を行おうというものである（日本学術振興会, 2008）。COE はトップ30大学への重点投資や大学の新たな種別化、大学統廃合を提案した「遠山プラン」に基づくもので、COE 採択の可否により大学の待遇が変わってくるという認識が広まったため、交付金額以上のインパクトを持った（阿曾沼, 2008, 95頁）。

このように COE は近年の研究ファンディング・システム改革の象徴的位置を占めており、また政策的インパクトが強い。よって制度実態を実証的に解明することは、近年のファンディング・システム改革の特徴や傾向を読み取ることにつながり、学術的な観点からも政策的な観点からも重要な意味を持つ。そこで本研究では、先行研究の蓄積を活用しつつ COE の評価委員の属性に着目し、その実態解明を行う¹⁾。

2. 先行研究の検討と本研究の課題・分析枠組み

(1) 先行研究の検討

競争的資金配分に関する研究は、高等教育財政研究（阿曾沼, 2003；阿曾沼・金子, 1993；小林, 1999）の系譜に位置づく。特に本研究の直接的な先行研究には、資金配分結果の偏りを説明する要因として評価委員の属性の偏りがあることに着目する研究が挙げられる（島, 2005；竹内, 2001, 2003）。ここでは国公立大学のような設置形態別で分けると、評価委員には国立大学教員が多い傾向にあることが明らかにされている。管見の限り、COE の評価委員の実態については分析が加えられていないため、本研究では先行研究に倣い設置形態別の分類を用いて COE の評価委員の属性を検討する。ただし後に見るように COE には大学に所属しない評価委員もいる。そのため設置

* 広島大学大学院教育学研究科教育人間科学専攻（高等教育学）

形態別の分類という、大学界内部の属性の分布を示す分類だけでは、COE の評価委員の属性を明らかにすることは難しい。属性の多様性を捉えるより広範な分類の設定が求められる。

COE や競争的資金配分を取り扱うわけではないが、評価委員の属性に間接的に関わる研究として、大学教授職研究に属する研究をあげることができる。大学教授職に固有の規範体系（公有性・普遍性・公平性・組織的懐疑主義）の存在を仮定して、その規範体型の1つの現われとして学問の評価体系・報酬体系を取り上げ、その機能の解明を試みるという研究群がこれに該当する（有本, 1981；有本編, 2008；有本・江原編, 1996；加野, 1998, 1992；新堀, 1978；新堀編, 1974, 1981, 1984, 1985；山野井, 2000；山崎, 1983）。国際比較などを視野にいれる場合には性別や年齢、門地などの先天的な属性が取り上げられるケースが多く、我が国の大学教授職の基本的プロフィールの特徴として、男性比率の高さや平均年齢の高さが明らかにされている（有本・江原編, 1996, 33頁）。本研究では、同様の変数を用い、対象をCOE の評価委員に変え、分析の射程を拡張することとする。

また我が国の大学教授職の最大の特徴は、規範からの逸脱現象としての学閥に強い関心を寄せる点に求められる。新堀を中心にした学閥研究によって、学会誌や科学研究費補助金の審査・評価委員が有名大学や国立大学に占有されている実態が明らかにされる（新堀, 1981, 60-64頁）など、高い水準での研究蓄積が進められてきた。他国では、審査委員・評価委員の属性分析の際には性差・年齢差・所属機関などの基本的プロフィールが扱われている（Abrams, 1991; Travis & Collins, 1991）²⁾。いずれの場合にせよCOE の評価委員の属性を取り扱う分析は未見である。

つまりCOE の評価委員の属性について扱った先行研究はなく、それゆえCOE に顕著に現れている評価委員の属性の多様性の実態が見落とされている。本研究の最大の関心はこの点にある。

(2) 本研究の課題・分析の枠組み

本研究の課題およびそれに対応する分析枠組みは、以下の3点に集約される。その特徴は「②現所属の分類」では、COE の評価委員の属性の多様性を析出できるように、「企業研究所」「専門職・準専門職」「その他」という区分を設けた点にある。

なおこの「現所属の分類」は特定の理論から演繹的に導いたものではなく、COE の評価委員の属性の広がりを含括的に描き出すために、COE の評価委員の属性を個別に検討しながら帰納的に設定したものである。経歴の分析ポイントとして、出身大学と職歴を検討する理由も同様である。そのため分類や分析ポイントの設定の狙い等については、実際の分析の中で論じる。

①基本的プロフィール…性別・年齢

②現所属の分類…「国立大学」「公立大学」「私立大学」「外国大学」「公的研究機関」

「企業研究所」「専門職・準専門職」「その他」

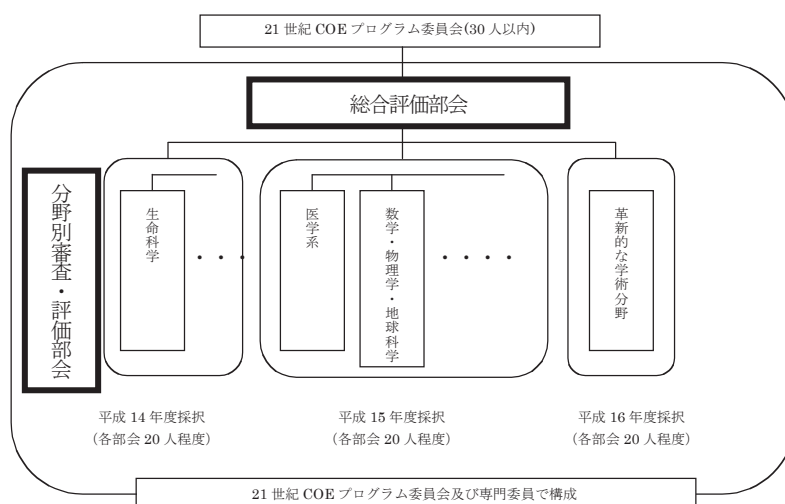
「公的研究機関」とは、国立研究所、独立行政法人・社団法人・公益財団法人などの非営利・公益目的の研究機関。「企業研究所」は営利機関が運営する研究所。「専門職・準専門職」医者、看護師、法曹、教員等。

③経歴…出身大学・職歴

3. 分析対象とデータセット

(1) 分析対象

21世紀 COE プログラムの審査・評価体制は図1のようにまとめられる。その中で、評価の実務を担うのは、「総合評価部会（14-16年度）」と「分野別審査・評価部会（A-K）」であるため、本研究ではこの二種類の部会（総合評価部会が3部会、分野別審査・評価部会が11部会、合計13部会）を分析の対象とし、そこに属する者を評価委員と称する³⁾。分野は、表1のように分かれている。



出典：日本学術振興会（2008）より作成

図1 COEの審査体制

表1 COEの応募分野

年度	分野	細分野（例示）
平成14年度	A：生命科学	バイオサイエンス，生物学，医用工学，生体工学，農学，薬学等
	B：化学・材料科学	化学，材料科学，金属工学，繊維工学，プロセス工学等
	C：情報・電気・電子	情報科学，電気通信工学等
	D：人文科学	文学，史学，哲学，心理学，教育学，演劇，言語学，芸術等
	E：学際・複合・新領域	環境科学，生活科学，エネルギー科学，地域研究，国際関係等
平成15年度	F：医学系	医学，歯学，看護学，保健学等
	G：数学・物理学・地球科学	数学，物理学，地球科学，応用物理学等
	H：機械・土木・建築・その他工学	機械工学，システム工学，土木工学，建築工学等
	I：社会科学	法学，政治学，経済学，経営学，社会学，総合政策等
平成16年度	J：学際・複合・新領域	環境科学，生活科学，エネルギー科学，地域研究，国際関係等
	K：革新的な学術分野	—

出典：日本学術振興会（2008）より作成

(2) データの概要

審査委員のリストは、日本学術振興会ウェブサイト「21世紀 COE プログラム 委員名簿」(14年度から16年度)より入手した。このリストに基づき、以下の要領で、委員の年齢、性別、学歴、職歴を入手した。

基本的な出典として公報『全国大学職員録』、科学技術振興機構のデータベース「J-Global」を採用し、この2つに基づき各委員の属性について情報収集を行った。

ここで必要なデータが揃わなかった場合には、その他の公的データベース(国立情報学研究所による「KAKEN: 科学研究費補助金データベース」、科学技術振興機構「産学官連携情報データベース」、科学技術振興機構広報サイト「Science Portal」に公表されているデータ)を用いて更に情報を収集した。また、所属機関が公表する情報(所属機関ウェブサイト、所属機関広報誌、電話・メールによる所属機関への問い合わせ)も活用した。

ここまでの情報収集でもデータが揃わなかった場合には、委員による著作の奥付データを参照した。

本研究は全数調査であるため標本誤差は生じない。よって統計学的推測に係る検定は必要ない。ただし全数調査であるがゆえに、非標本誤差の影響が大きくなりがちである点、影響度の評価が極めて困難である点に注意が必要となる(井出, 1986; 吉田, 1986)。

本研究では、生年と学歴について一部データを揃えられなかったため、その欠損の割合を表2に示す。表中のアルファベット表記は分野を示すものである。

表2 生年・学歴データの欠損率 (%)

	14総合	A	B	C	D	E	15総合	
生 年	0	0	5	4.7	0	4.1	0	
学 歴	0	4.5	0	14.2	0	4.1	0	
	F	G	H	I	J	16総合	K	全体
生 年	0	0	9.5	0	0	0	2.2	3.4
学 歴	0	0	14.3	0	0	0	6.7	2.5

4. 基本的プロフィールの検討

まず COE の評価委員の基本的なプロフィールとして、性別と年齢を確認しておくことにしよう。表3は分野別の男性比率と平均年齢をまとめたものである。

表3 部会別 男性比率・平均年齢

	14総合	A	B	C	D	E	15総合
男性比率	90.5%	90.9%	95.0%	95.0%	90.0%	87.5%	91.3%
平均年齢	68.2	63.4	64.6	61.3	61.5	62.9	68.4

	F	G	H	I	J	16総合	K	全体
男性比率	87.0%	95.5%	95.2%	91.3%	81.5%	83.3%	88.9%	89.8%
平均年齢	66.6	63.2	63.9	61.4	60.0	70.2	64.6	64.1

全部会を見ると、男性比率は89.8%と極めて高い。部会別で男性比率が最も高いのは「G 数学・物理学・地球科学（95.5%）」である。逆に分野別で男性比率が最も低いのは「J 学際・複合・新領域（81.5%）」（15年度）である。どの領域でも、評価委員の圧倒的割合が男性に占められている。

全部会の平均年齢も64.1歳と極めて高い。平均年齢のトップ3は「16年度総合評価委員（70.2歳）」「15年度総合評価委員（68.4歳）」「14年度総合評価委員（68.2歳）」で、総合評価委員に占められている。総合評価委員の平均年齢は特に高いということである。専門分野に話を限れば、最も高いのは「F 医学（66.6歳）」であり、最も低いのは「C 情報・電子・電気（61.3歳）」である。

このように COE 評価委員は高齢の男性に占められている。特に平均年齢が顕著に高い。これを踏まえて、次に現所属の分析を進める。

5. 現所属の検討—アクターの多様性—

COE 評価委員の現所属先に目を移すと、評価委員の属性の多様化を見て取ることができる。表4は、属性の多様化をまとめたものである。なお、その他は全体で12名おり、そのうち10名が企業法人の経営層（取締役や業務監査役）で、1名が特殊法人の経営層で、残り1名が無所属となっている。

この分類で特に示したい事柄は、「企業研究所」「専門職・準専門職」「その他」から成る非大学教授職とでも言うべき集団の存在である。「公的研究機関」は理研に代表されるような大学システムに深く根をおろした機関に占められているため、非大学教授職とは言い難いだろう。

表4 部門別の評価委員の属性（%）

	14総合	A	B	C	D	E	15総合
国立大学	14.3	36.4	30.0	28.6	25.0	33.3	17.4
公立大学	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0
私立大学	23.8	27.3	20.0	28.6	65.0	25.0	21.7
外国大学	4.8	4.5	0.0	4.8	0.0	0.0	4.3
公的研究機関	42.9	27.3	40.0	9.5	5.0	25.0	43.5
企業研究所	4.8	4.5	10.0	19.0	0.0	4.2	8.7
専門職・準専門職	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3
その他	9.5	0.0	0.0	9.5	0.0	12.5	0.0

	F	G	H	I	J	16総合	K	全体
国立大学	26.1	50.0	28.6	52.2	25.9	41.7	37.8	32.1
公立大学	8.7	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	1.2
私立大学	8.7	0.0	28.6	30.4	11.1	8.3	26.7	23.5
外国大学	0.0	0.0	0.0	8.7	0.0	0.0	0.0	1.9
公的研究機関	21.7	45.5	4.8	8.7	40.7	41.7	22.2	26.5
企業研究所	8.7	4.5	19.0	0.0	11.1	8.3	8.9	8.0
専門職・準専門職	26.1	0.0	9.5	0.0	0.0	0.0	2.2	3.1
その他	0.0	0.0	9.5	0.0	7.4	0.0	2.2	3.7

そこで「企業研究所」「専門職・準専門職」「その他」を合算すると全体の14.8%となり、無視できない数の非大学教授職がCOEの評価委員に名を連ねていることが示される。部会別に見ると、「C情報・電気・電子(28.6%)」「F医学(34.8%)」「H機械・土木・建築・その他工学(38.1%)」の3領域が顕著に高い。「C情報・電気・電子」と「H機械・土木・建築・その他工学」に大学教授職が多いのは「企業研究所」所属の評価委員が多いことにより、「F医学」の場合には「専門職・準専門職」すなわち医者が評価委員に多数参加することで非大学教授職の割合が高くなっている。逆に「D人文科学」「I社会科学」には非大学教授職の該当者はゼロである。

全体として非大学教授職の参加が見られるとは言え、大学教授職は全体の85.2%を占めており(仮に「公的研究機関」を除いても58.6%を占めており)、評価委員の属性の多様性を過大視するのは危険である。また、国立大学だけでも全体の32.1%を占めるという学閥支配の様相を無視することはできない。更に、COEの評価委員は概して高齢であるため、元々大学等の研究機関に所属していた可能性も高い。そこで次にCOEの評価委員の過去の経歴、特に学歴と職歴に眼を向ける。

6. 経歴の分析—学閥・職歴—

(1) 学閥

表5は、全体・部会別の評価委員の最終学歴を、設置形態別に分類したものである。設置形態については、先行研究にならって、国立大学・公立大学・私立大学・外国大学の4つに分類することにした。

表5 最終学歴(設置形態別)(%)

最終学歴	14総合	A	B	C	D	E	15総合
国立大学	81.0	90.9	80.0	81.0	60.0	87.5	82.6
公立大学	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
私立大学	4.8	0.0	10.0	9.5	10.0	4.2	4.3
外国大学	14.3	4.5	10.0	4.8	30.0	4.2	13.0

	F	G	H	I	J	16総合	K	全体
国立大学	91.3	90.9	71.4	56.5	88.9	83.3	84.4	81.2
公立大学	4.3	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	0.6
私立大学	4.3	4.5	9.5	4.3	0.0	8.3	4.4	5.2
外国大学	0.0	4.5	0.0	34.8	7.4	8.3	4.4	9.6

最終学歴を「国立大学」「公立大学」「私立大学」「外国大学」で見ると、全体の81.2%が「国立大学」卒業者に占められていることが分かる。部会別で見ても、国立大学の圧倒的なシェアを見て取ることができるが、「D人文科学（60%）」「I社会科学（56.5%）」では、相対的にだが「国立大学」のシェアは低く、代わりに「外国大学」が多くなっている。

ここでさらに国立大学の中でも旧帝国大学のシェアに注目すると、実は「国立大学」のほとんどが旧帝国大学に占められているという現実気付かされる（表6）。特に東大は全体の32.7%を占めている。東大について多いのは京都大学で、特に「総合評価委員」（14-16年度）では東大を超えるシェアを有している。

表6 最終学歴（旧帝国大学）（%）

最終学歴	14総合	A	B	C	D	E	15総合	
北海道	0.0	4.5	5.0	4.8	0.0	4.2	4.3	
東北	4.8	0.0	15.0	4.8	0.0	4.2	4.3	
東京	14.3	40.9	35.0	42.9	20.0	29.2	21.7	
名古屋	4.8	13.6	0.0	9.5	0.0	8.3	8.7	
京都	38.1	27.3	5.0	4.8	30.0	25.0	30.4	
大阪	4.8	0.0	15.0	4.8	0.0	0.0	4.3	
九州	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
合計	66.7	86.4	75.0	71.4	50.0	70.8	73.9	
	F	G	H	I	J	16総合	K	全体
北海道	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	8.3	4.4	3.1
東北	4.3	9.1	0.0	4.3	8.3	8.3	2.2	4.6
東京	26.1	45.5	38.1	26.1	41.7	16.7	44.4	32.7
名古屋	8.7	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	4.3
京都	17.4	13.6	9.5	21.7	16.7	25.0	13.3	19.1
大阪	8.7	9.1	4.8	0.0	4.2	8.3	8.9	5.2
九州	8.7	0.0	4.8	0.0	4.2	0.0	2.2	1.5
合計	73.9	81.8	61.9	52.2	75.0	66.7	77.8	70.7

(2) 職歴

最後に非大学教授職（「企業研究所」「専門職・準専門職」「その他」）に占める大学教授職の経験割合を見てみよう（表7）。ここでいう「経験あり」は、大学での常勤経験のことを指す。

表7 「企業研究所」「専門職・準専門職」「その他」に占める元大学教授職（%）

	企業研究所	専門職・準専門職	その他	全 体
経験なし / 不明	20.0	0.0	50.0	23.4
経験あり	80.0	100.0	50.0	76.6
（うち旧帝）	100.0	70.0	66.7	86.1

非大学教授職のうち、大学での職歴を有している者は、76.6%にのぼる。「企業研究所」に分類された者の80%、「専門職・準専門職」では100%、「その他」のうち50%が大学での職歴を有していない。このことから、少なくともCOEに限れば評価委員の属性の多様化は限定的であると言える。非大学教授職のうち76.6%が元大学教授職だからである。

7. 結論—知見の要約・考察・今後の課題—

(1) 知見の要約

基本的なプロフィールを検討して明らかになったのは、COEの評価委員は高齢の男性に占められているということである。特に総合評価委員には高齢の評価委員が多い。

評価委員の現所属を分析した結果、「企業研究所」「専門職・準専門職」「その他」といった非大学教授職の者が全体の14.8%を占めており、アクターの多様化という事実が明らかになった。他方、大学教授職は全体の85.2%を占めており、その中でも「国立大学」が最も高いことが分かった。特に競争的資金配分の評価委員の多様化という事態は、これまでの高等教育財政研究や大学教授職研究ではほとんど看過されてきた事実である。

そこで次に評価委員の出身大学や経歴を検討することで、アクターの多様化の裏付けを行った。これにより全体の81.2%が国立大学出身者に占められていることが明らかになった。更に旧帝大出身者に注目すると、わずか7校の旧帝大により、全体の70.7%が占められているという事実が明らかになった。中でも東大出身者はたった1校で全体の32.7%を占めており、その影響力の高さがうかがい知れる。ただし、京大出身者は総合評価部会に関してのみ東大を凌ぐシェアを示しているという興味深い事実も発見された。さらに本稿では、現所属の分析で明らかになった非大学教授職の参入という事態を更に検討するために彼らの職歴に着目した。これは彼らが高齢であり、過去に大学教授としての経験を有することが予測されたからである。検討の結果、彼らの76.6%が大学教授としての経歴を積んでいることが分かった。出身大学・経歴の検討により明らかになった事実は、アクターの多様化の見かけのものに過ぎない可能性を示唆している。

(2) 考察

①アクターの多様性について—モード論の観点から—

本研究の第1の学術的意義として、評価委員の属性の多様性を実態ベースで明らかにした点がある。この点は先行研究では十分に明らかにされて来なかった。非大学教授職の競争的資金配分の評価委員への参入という事態は、モード論を想起させる。そこで本研究の知見をモード論の観点から敷衍し、考察を進めてみたい。

モード論では、現代社会における知識生産のモードの変化に関する理論で、ディシプリンの文脈で推進される知識生産（モード1）に加えて、社会的・経済的文脈の中で特定の問題解決のために実施される知識生産（モード2）が生じつつあり、モード2は次第にその勢力を強めていくだろうと指摘する（Gibbons et al., 1994, pp.19-20）。その際に「研究ファンディングに伴う研究の品質管理であれ、あるいは研究成果の品質管理であれ、品質管理体制の刷新が行われる。すなわちさまざまなアクターの基準が、だれがなにを研究すべきかを決定するプロセスに入りこみ、その決定を左右するようになる」（Gibbons et al., 1994, p.153）という変化が生じると予測する。COE の評価委員の属性の多様性は、この予測の例証と解釈できる。この解釈に基づくなら、アクターの多様性は見かけのものではなく、研究モードの変化に付随する現象として、今後ますます増大かつ実質化していく可能性が高いと予測される。

②学閥について

本研究の第2の学術的意義として COE の評価委員にも学閥支配の影が指していることを明らかにしたことにより、分析対象の拡張および先行研究の知見の追試がはかられたという点を上げられる。研究の結果、COE の評価委員には明らかな学閥の偏りが見られること、特に東大・京大の学閥シェアは無視できない水準であることが分かった。彼らのほとんどが高齢の男性であることも併せて考えれば、COE の評価委員は「東大 OB 会」「京大 OB 会」とでも言うべき状況である。

こうした状況を見て、COE の評価委員の選出や審査において、学閥的な身内ひいきが生じていたのではないかという疑念が生じるのは自然なことである（竹内, 2001）。

しかし学閥分析を行う際には、「真の学閥」「見せかけの学閥」との違いに留意する必要がある（新堀, 1974, 28-29頁）。「真の学閥」とは、その人の資質・能力・業績の水準を問わずに、同窓の者に選択的・排他的に恩恵を与えるという学閥的行為により生じた同窓集団である。他方で「見せかけの学閥」は、資質・能力・業績を適切に鑑みた選抜を行ったにも関わらず生じた同窓集団である。後者の場合、単に特定の大学（例えば東大や京大）に優秀な人材が多かっただけであって、彼らは賞賛こそされても非難される謂れはない。この「真の学閥」「見せかけの学閥」の区別をするためにも、評価委員の選出過程の分析が求められる。

③評価方法（制度・手法）について—政策的インプリケーション—

ここでは本研究で明らかになった評価委員の属性の多様性および非大学教授職の参入という事実をして、競争的資金配分という「制度の構造や意味」（村澤, 2011, 241頁）を問い直してみたい。

一般に、評価委員の属性の多様性は評価委員間の価値や利益の葛藤（利害相反）を惹起する。特に本研究で明らかになった非大学教授職の参入により引き起こされる利害相反がもたらす影響は大

きい。なぜならこの事実は、学閥を単位とした「大学界」での利害相反に加えて、門地や所属企・業界といった更に多様な属性を単位とした利害相反が生じる（生じている）可能性を示唆しているからである。

さらに、非大学教授職の参入を評価手法のレベルで捉えると、それが評価の正当性そのものを揺らがせる事態であることを含意している。まず基本的なことを確認すると、COE で採用されている評価方法はピアレビューと呼ばれる評価方法である。ピアレビューとは、「他の同僚専門家により、専門家のパフォーマンスや製品を評価する手法」（Mark & Chua, 2005, p.300）で、論文の査読や人事、そして本稿で問題になっている競争的資金配分の審査など、学閥のあらゆる局面で採用される方法である。このピアレビューは「専門性重視の評価」（ibid, p.301）の典型例と言われる。専門性重視の評価の場合、評価者（同僚専門家）の判断の正当性を保証するのは、評価者の評価対象に関する高度な専門知識や深遠な洞察である（ibid, p.301; 他に Donmoyer, 2005も参照）。

こうした方法論的特徴を有するピアレビューの評価委員の属性を安易に多様化させるのは危険である。COE などの競争的資金の評価委員に、公立大学や私立大学の実情を把握した評価委員がほとんど参入していないという批判（竹内, 2001）や、様々な社会集団からバランスよく評価者を算入させて、閉鎖的な学閥の世界を社会に対して開放せよ、という批判を向けることは可能である（村上, 1994）。確かに一理あるが、評価委員のバランス調整や社会への開放を拙速に進めてしまうと、評価の正当性を支えるはずの評価委員の専門性の欠落が生じることに注意が必要である。特に社会への開放は慎重に行わねばならない。政治家や市民代表等の全くの素人に、最先端の科学を適切に評価することは極めて困難だからである。こうしたピアレビューの技術的制約を無視して彼ら素人を評価委員に参入させると、多大なる混乱が生じてしまう。

つまり世界最高水準の研究拠点の評価などという特殊な評価を行う場合には、ピアレビューの適切な運用のために、日本のリーディング大学に精通した者を評価者に選抜するという決定も十分に合理的である。場合によっては評価委員の属性が偏ることを自然の成り行きとして受け入れた上で、別途、利害相反のコントロールを行う（盲検法や無記名投票制など）ことも重要になる。

(3) 本研究の限界・今後の課題

本稿の限界性としては、評価委員の属性の記述—what—に留まっており、なぜそのような評価委員が選ばれたのかという政策過程論や属性の多様化や偏りが何にどのような影響を与えるという因果論的な説明—why—（近年の研究として村澤, 2008）に分析の射程が及んでいない点をあげねばならない。この限界を乗り越えるために、今後の課題として、評価委員の選抜過程や評価委員による実際の審査の過程を分析する必要がある。制度の運用実態に光をあてる際には因果論的分析に加えて、そうした評価方法の良し悪しの評価—so what—というメタ評価的な問いも重要になる。この問いを通して、評価委員の属性の多様化がもたらすピアレビューの正当性の危機という問題を克服する方法論上の知見を得ることへと近づくことができるからである。

【注】

- 1) 評価委員の定義については3節参照。
- 2) 例外的に慶伊・本多（2000）がコールらの研究を紹介しているが、ここに挙げたような他国での研究は我が国ではあまり注目されていないように見受けられる。
- 3) 分野別審査・評価部会の管理のもとで、主に研究面についての意見書を作成する「レフリー」も存在するが、彼らの名前や身分は公表されないため、分析の対象に加えることはできない。

【参考文献】

- 阿曾沼明裕（1999）「国立大学における研究費補助金のパターン変化—『特定目的化』と『競争化』」『高等教育研究』第2集，135-155頁。
- 阿曾沼明裕（2003）『戦後国立大学における研究費補助』多賀出版。
- 阿曾沼明裕（2008）「大学ファンディング」有本章編『変貌する日本の大学教授職』玉川大学出版部，81-110頁。
- 阿曾沼明裕・金子元久（1993）「『教官等積算校費』と『科研費』—戦後学術政策への一視角」『教育社会学研究』第52集，139-156頁。
- 有本章（1981）『大学人の社会学』学文社。
- 有本章編著（2008）『変貌する日本の大学教授職』玉川大学出版部。
- 有本章・江原武一編（1996）『大学教授職の国際比較』玉川大学出版部。
- 井出満（1986）「統計調査と非標本誤差」『統計』43集，第5号，2-7頁。
- 加野芳正（1988）『アカデミック・ウーマン』東信堂。
- 加野芳正（1992）「近代日本のアカデミック・エリート—学士院賞受賞者を対象として」『大学論集』第21集，257-278頁。
- 慶伊富永・本多卓也（2000）「自然科学系の研究—その現状と大学評価—」『高等教育研究』第3集，63-79頁。
- 小林信一（1999）「大学の機能」（高等教育ユニバーサル化の衝撃Ⅰ）『高等教育研究紀要』第17集，111-125頁。
- 島一則（2005）「私立大学・私立中各大学に対する科学研究費補助金の配分実態」日本私立大学協会付置私学高等教育研究所報告書『研究と研究費』同研究所，25-35頁。
- 新堀通也（1978）『日本の学界』日本経済出版社。
- 新堀通也編（1974）『学閥』福村出版。
- 新堀通也編（1981）『学者の世界』福村出版。
- 新堀通也編（1984）『大学教授職の総合的研究』多賀出版。
- 新堀通也編（1985）『学問業績の評価—科学におけるエポニミー現象』玉川大学出版部。
- 竹内淳（2001）「大学の科学研究費の官民格差—日本の科学界のレベルアップのための構造的課題—」

- 『科学』6月号, 832-836頁。
- 竹内淳 (2003) 「大学の公的研究費の日米構造比較」『科学』第73集, 第2号, 137-140頁。
- 日本学術振興会 (2008) 『21世紀 COE プログラムの概要』 (http://www.jsps.go.jp/j-21coe/06_gaiyou/data/gaiyo2008-09.pdf) (2011年9月15日アクセス)。
- 村上陽一郎 (1994) 『科学者とは何か』新潮選書。
- 村澤昌崇 (2008) 「評価」有本章編著『変貌する日本の大学教授職』玉川大学出版部, 280-294頁。
- 村澤昌崇 (2011) 「大学の水準と質に関する飽くなき議論—『大学とは何か』を問う」村澤昌崇編『大学と国家』玉川大学出版部, 238-245頁。
- 山野井敦徳 (2000) 『大学教員の公募制に関する研究—日本の大学は人材をいかにリクルートするか』(高等教育研究叢書61) 広島大学大学教育研究センター。
- 山崎博敏 (1983) 「科学における報賞の分布と配分—日本の化学—」『教育社会学研究』第38集, 113-121頁。
- 吉田忠 (1986) 「標本調査における非標本誤差」『統計』37集, 第3号, 12-17頁。
- Abrams, P. A. (1991). The Predictive Ability of Peer Review of Grant Proposal: the Case of Ecology and the US National Science Foundation. *Social Studies of Science*, 21(1), 111-132.
- Mark, M. M. & Chua, P. (2005). Peer Review. Mathison, S. (Ed.). *The Encyclopedia Evaluation* (pp.300-301), Sage.
- Cole, S. & Cole J. R. & Simon, G. A. (1981). Chance and Consensus in Peer Review. *Science*, 214(20), 881-886.
- Donmoyer, R. (2005). Connoisseurship. Mathison, S. (Ed.). *The Encyclopedia Evaluation* (pp.76-80), Sage
- Gibbons, M., et. al. (Eds.) (1994). *The New Production of Knowledge*, Sage. (小林信一訳, 1997 『現代社会と知の創造』丸善)。
- Travis, G. D. & Collins, H. M. (1991). New Light on Old Boys: Cognitive and Institutional Particularism in the Peer Review System. *Science, Technology, and Human Values*, 16(3), 322-341.

An Empirical Study of the Characteristics of Evaluators Involved with the 21st Century COE Program

Kunpei NISHIMURA *

Since the early 1990s, competitive research funds have increased and grown in significance. The 21st Century COE Program is a quintessential example of one such funds. The program was established in 2002 to cultivate a competitive academic environment among Japanese universities by giving targeted support to the creation of world-standard research and educational units (aka Centers of Excellence). By thus raising the standard of both education and research, the program seeks to elevate Japanese universities to the highest echelons, while at the same time fostering people of talent and creativity who will be able to assume world leadership roles.

This paper outlines the characteristics of evaluators involved with the 21st Century Program. First, the research framework, based on previous research, is established, especially: (1) fiscal science of higher education, (2) the sociology of the academic profession (especially academic cliques), and (3) studies of the peer review system. And second, an analysis is presented of the characteristics of evaluators in relation to: (1) gender, (2) age, (3) membership of institutions, (4) academic background, and (5) job history.

The main findings were: (1) the evaluators were generally older males; (2) the evaluators' committees included non-academic professionals, such as medical doctors, researchers from business institutes, and business managers; (3) some universities shared a monopoly of an evaluator's chair; and, (4) in respect to job history, many of the non-academic professors once held academic posts in universities (ex-academic professors).

Finally, the findings noted above will be discussed from the view point of: (1) the mode theory of knowledge production; (2) academic clique (aka Gakubatsu) research; and (3) evaluation theory, especially for the system of peer review.

* Doctoral Student, Graduate School of Education, Hiroshima University